

平成31年1月29日
山梨県総務部財政課

平成31年度当初予算 各部局要求状況について

県民の皆様には県政に対する理解を一層深めていただくよう、平成31年度当初予算（一般会計 企業局のみ企業会計）について、各部局の要求状況を公表致します。

ここに掲げられた内容は、昨年12月末現在の要求状況を取りまとめたものであり、厳しい財政状況の下、国の予算等も踏まえる中で、平成31年度当初予算ができあがるまでには、予算額や事業の考え方が大きく変わる可能性があります。

○ 要求額：総額3,918億円余

（ただし、国庫補助金や地方財政計画の動向等を踏まえる必要がある公共事業等については要求額に含まれていません。）

- 平成31年度当初予算は骨格予算として編成していますが、年間を見据えた収支計画を立てるとともに、新規施策的事業についても早い段階から議論を行う必要があるため、要求額は通年予算を前提として要求されたものです。

なお、新規施策的事業については、6月補正予算への計上を原則としており、当初予算成立後改めて予算要求を行うこととしているため、今回の公表の対象とはしていません。

- 平成30年度当初予算（公共事業等除き）と比較すると、6億円余の増となっています。

（参考） 平成30年度当初予算（一般会計） 4,556億円
（公共事業等除き） 3,912億円

- 平成30年度当初予算に比べ増減が生じている主な事業は次のとおりです。

- ・ 峡南地域単位制・総合制高校設備整備事業費 37億円余（33億円余増）
- ・ 子どもの心のケアに係る総合拠点整備事業費 25億円余（20億円余増）
- ・ 公債費 773億円余（45億円余減）

- 各部局の主要な事業は別紙のとおりです。